

門司区保護課に、「水際作戦」の改善申入れ

門司生健会に「生活保護の申請に行ったが、『相談担当がないので、あとから電話する』と追い返された」「電話がないので、5日後に再度申請に行ったら、『年末なので申請しても年内に保護が決まらない。1/6に来てください』と追い返された」と相談があり、翌々日の17日に生健会と一緒に保護の申請に行き、直ぐに生活保護が開始されました。

生健会は、これは「水際作戦」であり、重大だと判断し、小倉生健会も参加して改善の申し入れに行きました。

対応した保護課長は、「“追い返し”については、言った言わないでお互いに証拠がないので、あったともなかったとも言えない」「保護課の記録では『申請意思なし』と記されている」との回答に終始しました。

門司と小倉の生健会は「本人の主張は、どれもリアルで具体的だ。相談担当



保護課に改善を求める門司と小倉の生健会

がいない場合は、上司が代行するとの議会答弁がある。翌々日に生健会と一緒に申請し、生活保護が開始された事実からしても、本人に申請意思があったことは明らかで、課長の回答とは大きな乖離がある。命にかかる部署として職員のなかで、今回の申し込みの内容を共有してほしい」と申入れ、保護課長も「全職員を集めて、再度徹底する」と回答しました。



この時期、心配な「入浴時のヒートショック」

以前も、このテーマを掲載しました。でもこの時期になると、入浴するたびに思い浮かぶ「入浴時のヒートショック」について書かずにはいられませんのでお許し下さい。

◇筆者の場合を紹介します。

お風呂の蓋を開け、浴室との扉も開けて脱衣所を温めます⇒浴室では、足元が冷たいので、すぐに足元にお湯をかける⇒下半身をしっかり洗う⇒足から入浴し立ったまま浴槽で腰から下に何度もかけ湯をする（お湯がもったいないので、浴槽でかけ湯をする）⇒浴槽に正座し、手で湯をすくい、

腕や胸や背中にかける（手でくうので身体にやさしい）⇒手で心臓を押さえて肩から何度もかけ湯する⇒手を変え反対の手で心臓を押さえてかけ湯をする⇒首まで浸かる。

あがる時は、低血圧を警戒してゆっくり立ち上がる⇒（濡れたままだと脱衣所は寒いので）浴室で体を拭く⇒直ぐに脱衣所で下着を着る。いかがでしょうか？ 少しでも参考になれば嬉しいです。



第一生命の「サラ川」百選から 勝手に 18 選

- ◇古吉古米 家事新米の俺が炊く
- ◇パスワードを記録したけど記憶なし
- ◇A Iか？ 志望動機が皆同じ
- ◇貢上げもむなしく消える 物価高
- ◇席どうぞ 喜ぶべきか 泣くべきか
- ◇孫に買うおもちゃの値札 そっと見る
- ◇終活が妻の意向で就活に
- ◇昇給がいつも負けてる 値上がりに
- ◇デコピンはきっと俺より高い飯
- ◇パパは居る？ パパはいらない娘言う
- ◇挙手したが肩が上がらず気づかれず
- ◇歩けども脂肪は減らず腹が減る
- ◇強力なパスワードでも記憶なし
- ◇嗜好品家にあるのは試供品
- ◇物価高 晩酌減らし 健康に
- ◇レジ並びセルフと気づき後ずさる
- ◇部下のため送った説教即いいね！
- ◇下っ腹放出したい備蓄肉

総選挙が終わり、今更ですが

その①(裏面につづく)

■高市首相は「右傾化ではなく、普通の国にする」と発言。普通の国は戦争をする国、日本は戦争をしない“特別の国”です。

■年金の平均額は、男17万円。女11万円。男女平均15万円。

■トヨタ自動車は、1円の円安で約500億円も儲けます。

■安倍元首相は「トリクルダウン=大企業や富裕層が儲ければ、やがてその利益が国民に滴り落ちる」と。しかし、国民に利益が回らず富めるものに富が集中。サナエノミクスで愚行を重ねる愚かさにNO！

■高齢者と若者現役世代の分断を叫ぶ政治があおられています。しかし、いずれ年をとる若者。昔は若かった高齢者。

75歳で、夜間中学に

生健会の班会議で、林信照さん(75)は、「高校を中退していて、学び直したいと、一念発起し、夜間中学の入学を決めました」と報告。「数学の授業が毎日ある」と少し不安顔をのぞかせていますが、話を聞いた参加者はうらやましそうでした。



弁護士お笑い芸人の話に納得

片山さつき財務大臣は「生活保護を恥と思わないのが問題」と発言。

今、人気の弁護士お笑い芸人“こたけ正義感”さんの「生活保護は最後のセーフティーネットで、車のエアバックやシートベルトと同じ。エアバックを“恥と思わない”でしょう」に、納得！

中学の「卒業アルバム代」市は出さない

生活保護利用の母子家庭のお母さんから、「中学生の卒業アルバム代が払えず子どもに悲しい思いをさせている」と相談がありました。

文科省は、就学援助制度で生活保護利用者には、卒業アルバム代を補助対象にして1/2を補助するとしていますが、残り1/2を市が出し済っているためアルバム代は出せていません。

生健会は市教委に「悲しい思いをさせないよう市長に伝えて」と言いました。市は対応を改めるべきです。

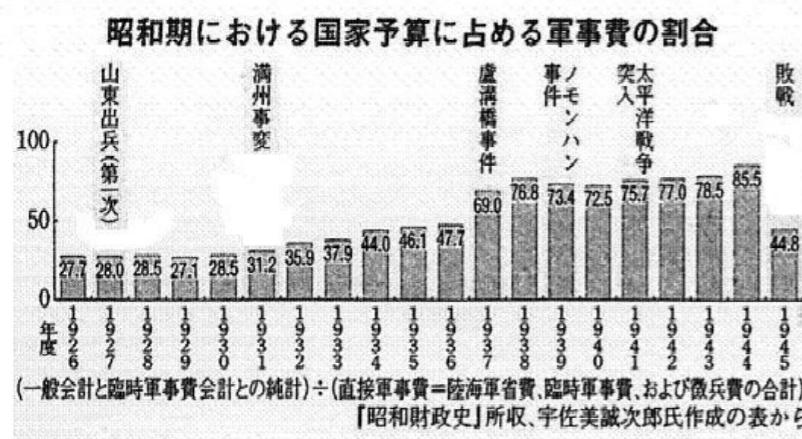
生健会が本庁保護課と懇談

生健会の北九州ブロック協議会(北九協)



は保護課と懇談し、最高裁判決やエアコン設置等多項目にわたり改善を求めました。

課の「生活保護は国の事業なので市民の声を国に申し上げる立場にはない」との回答に、参加者からは「市は“下関北九州道路建設”などについては繰り返し国に強く求め続けている。生活保護行政で市民の声を国に伝えるのは、市保護課の仕事そのものだ」と怒りの声があがりました。



グラフは、終戦直前の日本の予算に占める「軍事費」の割合です。1944（昭和19）年は85.5%でした。
このようにならないように頑張りましょう

総選挙が終わり、今更ですが

■1994年末から97年末にかけて活動した「新進党」の旗印は、“眞の「中道」改革の推進”で、自民でも社会党でもない、国民生活に寄り添う「中道」の受け皿の結集を掲げました。

メンバーには、高市早苗・野田佳彦・斉藤鉄夫・小池百合子・原口一博・岡田克也・小沢一郎・茂木敏充・二階俊博・野田聖子などの各氏が顔をそろえていました。（過去を知れば、未来が分かる）

■「戦争する国づくり」は、軍拡やミサイル配備だけではありません。監視社会の強化や国家への権限の集中など、ものと言わせない、強い力で人を統治する体制づくりと一体です。

■政権は、3年間で2倍に増やした軍事費をさらに増やしています。「力の支配」をしているトランプ政権に一言の批判もしません。こういう高市首相の政治を、主要政党が問題にしていません。国民民主党も、参政党も、高市首相への協力の姿勢をあからさまに示しています。

■本紙94号に詳細を掲載しました「自社株買い」。2001年に自民党が「企業が自分のところの株を買って株価をつり上げることができる」ように法律を変えてしまいました。「自社株買い」はアベノミクス以降9倍にも増えて、この2年間で33兆円にもなりました。自社株買いをやった企業の従業員

の給料の2年分に相当します。

株を買ってもらうためには、株価を上げなければいけない。そのために「黒字リストラ」（黒字なのに、リストラを強行する）も拡大しました。リストラした企業の7割が黒字でした。利益を上げるために何でもする。強欲資本主義そのものです。

■台湾有事が発生すれば、中国のGDPは10%下がり、アメリカのGDPも7%も減少します。世界中が、経済的にも平和の面でも大きな影響を受けます。特に中国は長期の「一人っ子政策」で、日本以上の少子高齢化のため、若者を戦争で失うことは中国の将来にとっても極めて重大です。

■株価が上がって、大企業がもうけても、私たちの暮らしが一向によくならないのはなぜでしょうか。

アベノミクスからの12年間で株価は5倍にあがり史上最高の高値になりました。大企業の利益も3・5倍に、これも史上最高になりました。

しかし、暮らしが一向に良くなりません。理由は、実質賃金が12年間で34万円も減ってしまったからです。それはなぜなのか。自民党の政策が間違っているからです。

■“Tax The Rich” 「富めるものに課税を」。税金はもうかっている大企業や富裕層からより多くいただき、困っている人のために使う。これが世界（発達した資本主義）の常識です。

■アベノミクスで230兆円も増えた大企業の内部留保金。ここに税金をかけて、中小企業の賃上げ直接支援する。

政府は二重課税といいますが、ガソリン税・酒税・タバコ税などの「税」に消費税をかけていることこそ二重課税です。

■今の日本の政治の一番の問題点は、「財界優先」と「アメリカ言いなり」の自民党政治の二つのゆがみです。

これを変えると、私たちの暮らしが大きく改善されます。

■日本政府も「法の支配」と言っています。

「法の支配など、自分には関係ない」と断言するトランプ大統領に、「だめだ」と言える政治こそ日本に必要です。

■高市首相の「台湾発言」は、“台湾海峡で中国とアメリカが武力衝突したら、日本は攻撃されていなくても、中国と戦争をする”という発言です。発言後も、中国との対立をあおっています。戦争をすると、国民の暮らしが勿論、命や財産が失われます。高市首相は、そんなことも想像できないのでしょうか。

■立憲は「安保法制は合憲」「原発再稼働に賛成」とし、中道

に合流しました。中道の「綱領」には、自民党政治への批判はありません。斉藤共同代表は、「高市早苗首相を否定したり、足を引っ張りたいなどとは思っていません。言うべきことは言い、サポートすべきことはサポートします」と語っています。立憲が公明に飲み込まれて、自民にすり寄った形です。

■参政党の神谷代表は東京駅で、「政権の一角にしっかりと参政党を入れていこうではないか」と訴えました。

演説後、記者から高市政権との協力について問われ、選挙結果で「たくさんの信任があれば自民党から『力を貸してくれ』と相談があると思う。われわれの政策をぶつけ、協定が結べれば協力することは当然考える」と述べました。

■維新は、11万の病床削減や風邪薬などの保険適用はずし、といった医療大破壊を「改革」の成果と自慢しています。

総選挙と同時の、大阪知事選・市長選実施で28億円の経費増を強行しました。

高市首相の私利私欲解散による経費850億円にも賛成。これが、維新が言う“自己都合優先の「身を切る改革」”です。

■高市首相は、解散について「目の前にやらなければならないことが山程控えているので、解散については、考えている暇がありません」と語り、経済対策を優先するとして、解散に否定的発言をしていました。解散したと言うことは、課題が全て解決し暇ができたからかな？

■小野田紀美外国人政策担当大臣は「スパイ防止法に反対する人ってスパイじゃないですか」。

参政党の神谷は「極端な思想の公務員を洗い出すのがスパイ防止法」。「治安維持法は理念自体は間違っていない」と。

■安全保障は、敵を作らないことです。高市さんは、中国を敵にして戦争しようとしています。中国が、日本に侵略した歴史はありません。日本は、中国に何度も戦争を挑みました。

■年間所得が6億円以上は2000人います。年間所得が1億円以上の人には2万8000人もいます。富裕層への税金優遇はやめて、元に戻すべきだと思います。

■元中国大使宮本雄二氏は「平和で安定した世界をつくることが経済を発展させる。その道が大事」と語りました。

長嶋一茂氏は「経済を回すためには平和が必要」と発言しました。経済的観点から見て、どちらも正論です。でも、多くの経済界の人々は目先の利益優先です。

自民が経済界の要求を聞かないのは、唯一「夫婦別姓」です。